



## ご挨拶

### お客様、お取引先の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、誠に有難うございます。

当社は、お客様、お取引先の皆様との信頼関係強化を目的としてディスクローズを積極的に行っております。

この度、「Annual Report / Corporate Profile 2011」が完成致しましたので、謹んでご報告申し上げます。

2011年3月期の世界経済は、景気底割れ回避を目指し、各国政府・中央銀行が継続した、未曾有の積極財政、金融緩和政策が効果を発揮し、概ね緩やかな回復基調をたどりました。しかし、その副作用とも言えますが、欧州のソブリン・リスクやドルの独歩安、資源価格の高騰という種々の問題が景気回復の足を引っ張ることになりました。また、我が国では、2011年3月11日に発生した東日本大震災とそれに続く、原発事故、電力不足、サプライチェーンの分断により、期末に来て景気回復基調は腰折れとなりました。

証券業界を取り巻く環境も、極めて厳しいものとなりました。株式市場では個人投資家の売買が細り、発行市場でも公募増資ラッシュが一巡して低迷。円高進行や東日本大震災による市場の混乱によりディーリング部門も苦戦を強いられました。日本証券業協会に加盟する国内証券会社265社中、当期損失を計上した社数は167社(63.0%)にのぼっています。

そのような中、当社も例年になく厳しい経営を強いられ、営業利益、経常利益とも前期比大幅な減益を余儀なくされました。ただ、期中にユニマット証券株式会社を吸収合併したことに伴う負ののれん発生益を計上できたこと等から、当期純利益は前期比微減益という結果となりました。詳細は次頁以降の報告資料をご覧ください。

厳しい環境が続いておりますが、8期連続で利益を計上し続けてこられましたのも、ひとえに、お客様、お取引先の皆様方からのご支援のお陰と心より感謝致しております。今後とも、ご指導、ご鞭撻の程、宜しくお願い申し上げます。



三田証券株式会社

代表取締役社長 三田邦博

# 決算概況

## 受入手数料

受入手数料は、379,318千円(前期比135.5%)となりました。株式等委託手数料の低迷に歯止めがかからなかったものの、合併によりFX委託手数料が加わったことや、募集手数料、その他の受入手数料が増加したことにより、株式等委託手数料の低下を補いました。

### 【委託手数料】

当期は、東京証券取引所(1部)における株式1日平均売買代金が前期と同水準の約1.5兆円であったものの、個人投資家の取引は前期比19%減少するなど、個人投資家の投資マインドは後退したままでした。追い打ちをかけるように、東日本大震災が発生したことで、投資家の投資意欲は一層減退し、株式等委託手数料収入は120,599千円(前期比76.9%)と落ち込みました。株式委託手数料の減少は5期連続となっております。

ユニマット証券株式会社から承継したFX事業に係る委託手数料が117,112千円計上されたことから、委託手数料合計は237,712千円(前期比151.6%)と前期比プラスとなりました。

### 【募集・売出手数料】

当期は積極的に公募投信のラインナップ強化に取り組んだことから、投資信託の販売が好調に推移し、募集手数料は98,342千円(前期比120.0%)となりました。

### 【その他受入手数料】

投資信託の残高が公募・私募共に増加したことにより、事務代行手数料が増加し、その他の受入手数料は43,235千円(前期比138.1%)となりました。

## トレーディング損益

当期のトレーディング収益は、株式市場に活気がなく、株式トレーディングの収益機会に恵まれなかったことから、極めて低調な成績となりました。東日本大震災の際に社員の避難を優先し、そのために売却できなかったポジションの損失がかさんだことも影響しました。

デイトレードを中心に行う部門、ロングショートを行う部門共に収益は低迷し、株式トレーディング収益は523,574千円(前期比55.7%)と低迷しました。

2010年1月に導入された東京証券取引所の次世代売買システム「arrowhead」は、超高速のシステム売買需要を喚起したものの、現在のところ、個人投資家や証券会社の自己売買取引は停滞を続けています。当期の株式トレーディング収益低迷の要因の一部はarrowheadによる影響があったと考えられます。

一方、債券トレーディング益は、債券販売が順調に推移したことから、124,164千円(前期比153.4%)となりました。

その結果、株式・債券トレーディング益の合計は647,739千円(前期比63.5%)となりました。

## その他の営業収益

当社の主力事業のひとつであるファクタリング業務における債権残高の拡大に歯止めがかかり、ファクタリング事業の収益拡大はできなかったものの、M&Aアドバイザー業務やTOB代理人業務の獲得に成功し、当期のその他の営業収益は389,400千円(前期比111.4%)となりました。

## 金融収支

金融収益から金融費用を差し引いた当期の金融収支は50,374千円(前期比83.4%)となりました。

金融収益は微増しましたが、ユニマット証券株式会社の買収や株式トレーディングのための金融費用がかさんだために、金融収支が悪化しました。

以上の結果、当期の純営業収益は1,466,833千円(前期比85.8%)となりました。

## 販売費及び一般管理費

ユニマット証券株式会社を吸収合併したことに伴い、同社から引き継いだFX事業に係るシステム関連費用が大きな負担となりました。関連して、取引所に支払う会費も増大し、取引関係費が増加しました。合併に伴う本社移転により、不動産関係費も増加しています。また、貸倒懸念債権の発生に伴い貸倒引当金を計上しました。(なお、当該債権全額について引当金を計上しましたが、債務者より弁済計画が提示され、徐々にではありますが、返済が行われております。) 期中に人員削減や経費削減の努力は行ったものの、当期の販売費及び一般管理費は1,445,548千円(前期比113.4%)と増加しました。

以上の結果、営業利益は21,284千円(前期比4.8%)、経常利益は12,994千円(前期比3.0%)と大幅な減益となりました。

## 特別損益

ユニマット証券株式会社を吸収合併したことに伴う負ののれん発生益が580,211千円生じました。当社としては、この多額の負ののれん発生益を活用し、保守的なバランスシート構築を行うため、資産の売却・減損を徹底しました。

具体的には、ユニマット証券株式会社から引き継いだFX事業に係るソフトウェア、ハードウェアの全額減損、旧本社不動産の売却、新本社ビル及び保有有価証券の減損処理を行いました。結果として、当期の特別利益から特別損失を差し引いた額は226,623千円(前期比1,010.6%)となりました。

以上の結果、税引前当期純利益は239,617千円(前期比53.5%)、当期純利益は261,244千円(前期比94.9%)となりました。

## 損益計算書

(単位：千円)

科 目	2011年3月期		2010年3月期		前期比
<b>■営業収益</b>		<b>1,792,021</b>		<b>2,016,996</b>	88.8%
受入手数料		379,318		279,886	135.5%
委託手数料	237,712		156,702		151.6%
引受・売出・特定投資家向け売付勧誘等の手数料	27		10,000		0.2%
募集・売出・特定投資家向け売付勧誘等の取扱手数料	98,342		81,891		120.0%
その他の受入手数料	43,235		31,292		138.1%
トレーディング損益		647,739		1,019,270	63.5%
金融収益		375,562		368,309	101.9%
信用取引収益	142,719		134,224		106.3%
有価証券貸借取引収益	4,669		41,062		11.3%
受取配当金	10,617		2,012		527.5%
受取債券利子	173				
受取利息	214,323		187,682		114.1%
その他金融収益	3,059		3,327		91.9%
その他の営業収益		389,400		349,530	111.4%
<b>■金融費用</b>		<b>325,188</b>		<b>307,911</b>	105.6%
信用取引費用	138,966		133,074		104.4%
有価証券貸借取引費用	2,522		23,499		10.7%
支払債券利子	55				
支払利息	180,491		147,865		122.0%
その他金融費用	3,151		3,472		90.7%
<b>純営業収益</b>		<b>1,466,833</b>		<b>1,709,084</b>	85.8%
<b>■販売費及び一般管理費</b>		<b>1,445,548</b>		<b>1,273,616</b>	113.4%
取引関係費	220,560		164,183		134.3%
人件費	733,628		710,778		103.2%
不動産関係費	23,707		16,313		145.3%
事務費	268,940		273,128		98.4%
減価償却費	69,766		28,107		248.2%
租税公課	13,155		13,041		100.8%
貸倒引当金繰入	87,964		43,785		200.9%
その他	27,824		24,277		114.6%
<b>営業利益</b>		<b>21,284</b>		<b>435,468</b>	4.8%
<b>■営業外損益</b>		<b>△ 8,290</b>		<b>△ 10,347</b>	80.1%
営業外収益		3,927		7,863	49.9%
営業外費用		12,217		18,210	67.0%
<b>経常利益</b>		<b>12,994</b>		<b>425,121</b>	3.0%
<b>■特別損益</b>		<b>226,623</b>		<b>22,424</b>	1010.6%
特別利益		631,703		24,201	2610.1%
投資有価証券売却益	30,492		20,892		145.9%
負のれん発生益	580,211				
金融商品取引責任準備金戻入	16,593		3,269		507.6%
貸倒引当金戻入	4,405				
特別損失		405,079		1,778	22779.3%
固定資産除却損	33,943		1,674		2026.7%
固定資産売却損	168,239				
損害賠償損失引当金繰入	50,000				
投資有価証券評価損	14,954				
投資有価証券償還解約損	4,455				
減損損失	77,372				
合併損失	32,496				
移転損失	14,488				
その他の特別損失	9,128		103		8820.0%
<b>税引前当期純利益</b>		<b>239,617</b>		<b>447,545</b>	53.5%
<b>法人税、住民税及び事業税</b>		<b>1,202</b>		<b>180,920</b>	
<b>法人税等調整額</b>	△ 22,829		△ 8,644		
<b>当期純利益</b>		<b>261,244</b>		<b>275,270</b>	94.9%

# 財務概況

## 流動資産

流動資産の合計は、26,316百万円(前期比116.4%)となりました。前期と比べた際の主な変動点は、以下の通りです。

トレーディング商品が、2,197百万円(前期比75.2%)となっておりますが、これは、期末の大震災で国内株式市場が混乱したことに伴い、当社の自己売買(ロング・ショート運用)のロング・ポジションを圧縮したことによります。

短期差入保証金が、6,912百万円(前期比343.4%)と大きく膨れ上がっておりますが、これは、FX事業を開始したことに伴い、顧客から預け入れられた差入証拠金(5,510百万円)を東京金融取引所に差し入れたことにより増加したものです。

短期貸付金が、4,896百万円(前期比88.2%)と減少しておりますが、これは、証券担保融資に絡む貸付残高が減少したことによります。

## 固定資産

固定資産の合計は、1,982百万円(前期比123.2%)となりました。前期と比べた際の主な変動点は、以下の通りです。

有形固定資産が、183百万円(前期比41.8%)と減少しておりますが、これは、当社の旧本社ビル(トラッドビル)を2011年2月に売却したことによります。

投資有価証券が、1,664百万円(前期比152.3%)と大幅に増加しておりますが、これは、ユニマツ証券株式会社との合併に伴い、同社が保有していた株式会社東京証券取引所の株式20,000株を当社が引き継いだことによります。

貸倒引当金が149百万円(前期比791.9%)に増加しましたが、これは、決算概況でご報告の通り、個別評価貸倒引当金87百万円を計上したこと等によります。

## 流動負債

流動負債の合計は、24,165百万円(前期比122.9%)となりました。前期と比べた際の主な変動点は、以下の通りです。

トレーディング商品が、2,167百万円(前期比75.2%)と減少しておりますが、これは、当社の自己売買(ロング・ショート運用)のショート・ポジションを圧縮したことによります。

受入保証金が5,824百万円(前期比11.82倍)に増加しておりますが、これは、FX事業を引継いだことに伴い、顧客からの受入証拠金が増加したことによります。

一年以内償還予定社債が900百万円(前期0円)となりました。内、350百万円は、2011年4月に償還し、150百万円は同月に2年間のロールを行っております。

## 固定負債

固定負債の合計は、875百万円(前期比57.1%)となりました。前期と比べた際の主な変動点は、社債が600百万円(前期比40.0%)に減少している点ですが、これは発行済社債の内、900百万円の償還期限が1年以内になったため、流動負債に振り替えたことによるものです。

なお、当社が発行する社債のうち、850百万円が劣後債となっております。(2011年6月末現在)当社が、株式会社東京証券取引所の株式を保有することが、自己資本規制比率の低下要因となっているため、同社株式を保有しながら通常レベルのビジネスを行うためには、同社株式の簿価1,202百万円相当の劣後債(資本性が認められる債券)により、自己資本規制比率の低下を防ぐ必要があるために劣後債を発行しております。

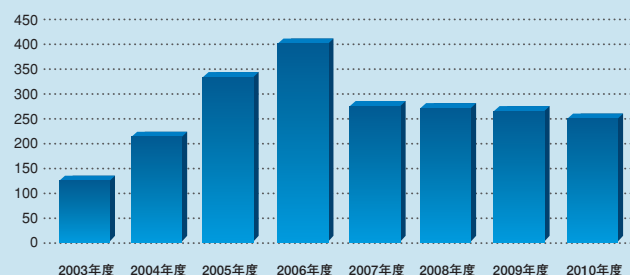
## 総資産

総資産の合計は、28,299百万円(前期比116.8%)となりました。顧客の資産であるFX事業に係る差入証拠金の額を差し引いた当社の実質的な総資産は、22,789百万円(前期比94.1%)となります。

## 決算ハイライト

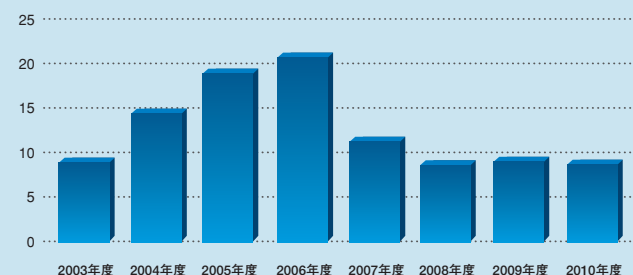
### 当期純利益

(単位:百万円)



### ROE

(単位:%)



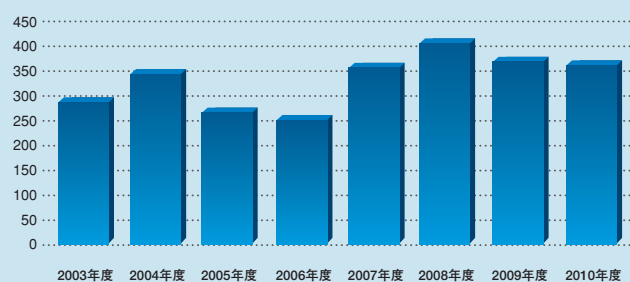
貸借対照表 2011年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>■流動資産</b>	<b>26,316,628</b>	<b>■流動負債</b>	<b>24,165,489</b>
現金及び預金	2,595,620	トレーディング商品	2,167,008
預託金	885,000	約定見返勘定	137,324
顧客分別信託金	860,000	信用取引負債	5,369,518
その他の預託金	25,000	信用取引借入金	5,224,651
トレーディング商品	2,197,353	信用取引貸証券受入金	144,866
信用取引資産	6,154,523	預り金	676,034
信用取引貸付金	3,698,004	顧客からの預り金	636,578
信用取引借証券担保金	2,456,519	その他の預り金	39,455
立替金	14,315	受入保証金	5,824,320
募集等払込金	25,650	信用取引受入保証金	249,464
短期差入保証金	6,912,443	先物取引受入保証金	27,235
信用取引差入保証金	1,231,600	受入為替取引証拠金	5,510,227
先物取引差入保証金	28,615	その他の受入保証金	37,392
差入為替取引証拠金	5,510,227	短期借入金	8,750,000
その他差入保証金	142,000	一年以内償還予定社債	900,000
短期貸付金	4,896,356	前受収益	1,695
前払金	9,145	未払金	89,903
前払費用	4,126	金銭債権未払金	163,229
未収入金	125,579	未払費用	19,698
金銭債権未収入金	2,286,344	未払法人税等	475
未収収益	52,565	賞与引当金	9,925
繰延税金資産	199,430	損害賠償損失引当金	50,000
その他の流動資産	172	その他の流動負債	6,357
貸倒引当金	△ 41,997		
<b>■固定資産</b>	<b>1,982,808</b>	<b>■固定負債</b>	<b>875,331</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>183,240</b>	退職給付引当金	5,241
建物	167,286	社債	600,000
器具及び備品	15,642	繰延税金負債	254,090
車両運搬具	310	その他の固定負債	16,000
<b>無形固定資産</b>	<b>3,416</b>		
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,796,151</b>	<b>■特別法上の準備金</b>	<b>39,672</b>
投資有価証券	1,664,605	金融商品取引責任準備金	39,672
関係会社株式	3,000		
出資金	3,600		
長期貸付金	183,041		
長期差入金	64,045		
長期前払費用	17,575		
その他の投資等	9,470		
貸倒引当金	△ 149,185		
<b>資産合計</b>	<b>28,299,437</b>	<b>負債合計</b>	<b>25,080,493</b>
		<b>純資産の部</b>	
		科目	金額
		<b>■株主資本</b>	<b>3,218,944</b>
		資本金	500,000
		利益剰余金	2,718,944
		利益準備金	51,583
		その他利益剰余金	2,667,360
		別途積立金	2,405,435
		繰越利益剰余金	261,925
		<b>純資産合計</b>	<b>3,218,944</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>28,299,437</b>

自己資本規制比率

(単位：%)



純資産

(単位：百万円)



# 2010年4月以降の主な実績と今後の課題

## 2010年4月以降の主な実績

### ● 税務アドバイスの新設

お客様に専門的な税務アドバイスを行えるよう、税理士 古屋 智を採用し、税務アドバイスを新設しました。古屋の経歴は以下の通りです。(2010年4月)

古屋 智(ふるやとも)  
1996年 一橋大学 社会学部 卒業  
1996年 東海銀行(現三菱東京UFJ銀行)入社  
2003年 新日本アーンストアンドヤング税理士法人 入社  
2005年 税理士登録  
2006年 みずほ証券入社  
2008年 GEフィナンシャルサービス入社  
2010年 三田証券入社

### ● プラウイス・オブ・ジャパン - Best Japan Hedge Fund 他受賞

当社が証券会社として独占的に私募の取り扱いを行っているヘッジ・ファンド、プラウイス・オブ・ジャパンが、著名ヘッジ・ファンド調査機関ユーリカヘッジが実施した Asian Hedge Fund Awards 2010 において、Best Japan Hedge Fund 賞を2年連続で受賞しました。また、同じく著名ヘッジ・ファンド調査機関アジア・ヘッジ主催の Asia Hedge Awards 2010 において、Best Arbitrage & Market Neutral 賞を受賞しました。こちらも2年連続の受賞となります。(2010年5月、10月)



### ● ユニマツ証券株式会社 買収、吸収合併

当社は、ユニマツ証券株式会社にTOBを実施し、完全子会社化しました。また2010年9月に同社を吸収合併しました。同社の主力事業であるFX事業を当社のビジネス・ラインナップに加えることができました。(2010年6月、9月)

### ● ジョーンズトレーディングと提携

当社は、ジョーンズトレーディングカナダIncとブロック・トレードの業務で提携しました。これにより当社がブロック・トレードの相手方を探す際に、同社のグループ会社を通して、欧米の有力機関投資家にアクセスが可能となります。ジョーンズトレーディングは、機関投資家のブロック・トレードで35年以上の実績を有します。(2010年7月)

### ● 本社移転

当社は、ユニマツ証券株式会社を吸収合併したのを機に、本社を中央区日本橋茅場町から、中央区日本橋兜町に移転しました。(2010年9月)



### ● FX事業開始

当社は、ユニマツ証券株式会社を吸収合併し、同社の主力事業であったFX事業に参入しました。「三田証券くりっく365」専用ホームページも開設しました。同時に、東京金融取引所の取引参加資格を取得、社団法人金融先物取引業協会にも加入しました。(2010年9月)



### ● M&Aアドバイザリー業務受託

当社は、当期中、M&Aに係るアドバイザリー業務を委任され、2件のM&A成りに貢献しました。

### ● TOB代理人業務受託

当社は、当期中に2件のTOB代理人契約を締結しました。

### ● 不動産部新設

当社は、2011年4月に宅建免許を取得し、不動産部を開設しました。不動産の売買、有効活用コンサルティング、流動化・証券化業務等、不動産関連業務を拡充することで、お客様にトータルソリューションをご提供できるようにして参ります。(2011年5月)

### ● FX事業で新システム導入

当社のFX事業、「三田証券くりっく365」において、取引システムを刷新し、株式会社シンプルクス・コンサルティングが提供する「Voyager Trading Cloud」を導入しました。(2011年7月)



## 今後の課題

### システム・リスク管理態勢の整備

当社は、FX事業に進出しましたが、同事業はオンライン取引により行われております。システムの安定的稼働については、投資者保護の側面から、証券会社に強く求められておりますが、ソフト・ハード・ネットワークといったオンライン取引の基幹部分については外部委託せざるをえず、当社でのコントロールには限界があります。そのような前提で、システム・リスクの軽減、的確な障害時対応、BCPを行うためには、十分なシステム・リスクの管理態勢を構築することが必要と考えます。当社は、KPMGあずさ監査法人をアドバイザーとし、システム・リスク管理態勢を早急に構築して参ります。

### 収益機会の拡大

当社は、ライブドア・ショック、サブプライム・ショック、リーマン・ショック、東日本大震災という想定外の危機を経験し続けながらも、8期連続で最終利益を計上してきております。これは、常にお客様を尊重し、お客様の声に耳を傾け、その声に対し当社がソリューションを提供できるようであれば、新しい分野に進出することを含め、速やかに対応をする、という攻めの姿勢を続けてきたからにほかなりません。しかしながら、株式市場の低迷、各業務における競争過熱、新規ビジネス機会の減少等、我々を取り巻く環境は徐々に悪化をしております。そのような中、一層収益力を高めていくためには、既存ビジネスの深化もさることながら、新たなビジネス機会を積極的に探し、育成していくことが必要です。当社としては、新規に立ち上げた不動産関連の業務や新たな与信業務のスキーム等を積極的にお客様に提供していくことで、収益機会を増やして参ります。

役員紹介 (2011年6月～2012年6月)



**代表取締役 三田邦博**

1994年 上智大学法学部卒業  
 1994年 日興証券(現 SMBC 日興証券)入社  
 1998年 三田証券入社 同社取締役  
 2001年 同社代表取締役



**専務取締役 岩佐健一**

1976年 中央大学商学部卒業  
 1976年 ジャスコ(現イオン)入社  
 1987年 日興証券(現 SMBC 日興証券)入社  
 1999年 三田証券入社  
 2000年 同社取締役



**常務取締役 清水幸裕**

1995年 北海道大学工学部卒業  
 1995年 北海道拓殖銀行入社  
 1998年 興銀証券(現みずほ証券)入社  
 2000年 日興ソロモンスミスパーニー  
 (現日興シティグループ証券)入社  
 2005年 ライブドア入社  
 2006年 同社代表取締役副社長  
 かざか証券 代表取締役会長  
 かざかフィナンシャルグループ 代表取締役社長  
 セシール 取締役 メディアエクステンジ 取締役  
 2008年 三田証券入社  
 2008年 同社取締役



**常務取締役 宮下順裕**

1991年 慶應義塾大学経済学部卒業  
 1991年 東洋信託銀行(現三菱 UFJ 信託銀行)入社  
 1998年 メトロインステック入社  
 2005年 ハンズオンクリエイティブ入社  
 2008年 同社取締役  
 ユニマツト証券入社  
 2009年 同社取締役副社長  
 2010年 三田証券入社 同社取締役



**取締役 茶木匡史**

1992年 早稲田大学商学部卒業  
 1992年 野村証券入社  
 2008年 三田証券入社  
 2009年 同社取締役



**取締役 門倉健仁**

1991年 中央大学経済学部卒業  
 1991年 日興証券(現 SMBC 日興証券)入社  
 2002年 日本グローバル証券入社  
 2004年 三田証券入社  
 2009年 同社取締役



**取締役 岩瀬裕司**

1995年 慶應義塾大学法学部卒業  
 1995年 日興証券(現 SMBC 日興証券)入社  
 2011年 三田証券入社 同社取締役



**非常勤監査役 藤本欣伸**

1989年 早稲田大学法学部卒業  
 1991年 第二東京弁護士会登録  
 1991年 あさひ・狛法律事務所入所  
 1995年 シカゴ大学ロースクール卒業(LL.M.)  
 1996年 ニューヨーク州弁護士登録  
 2008年 三田証券監査役  
 現在西村あさひ法律事務所パートナー



**非常勤監査役 三田洋子**

1994年 上智大学法学部卒業  
 1994年 第一製薬(現第一三共)入社  
 1999年 中央監査法人入所  
 2001年 新日本監査法人入所  
 2003年 公認会計士資格登録  
 2003年 三田証券監査役  
 現在三田洋子公認会計士事務所 所長



**常勤監査役 大平隆三**

1971年 南山大学経済学部卒業  
 1971年 大沢商会入社  
 2003年 大沢商会グループ入社 同社取締役  
 2009年 ユニマツト証券 同社代表取締役  
 2010年 三田証券入社 同社取締役  
 2011年 同社監査役

# Mission / Business Principle

## Mission

- ▶ **Sincere** ————— 当社役職員は、顧客に、取引先に、法令に、株主に対して、誠実に行動する。
- ▶ **Soft&Service** ————— 当社役職員は、独自のノウハウと最高のサービスで、付加価値の高いビジネスを提供する。
- ▶ **Small, Slim & Speedy** — 当社は、小さく筋肉質な組織で、スピーディな意思決定を行う。

役職員全員が以上の基本的理念を共有し、金融商品取引業を通じて、お客様の目標実現、更には我が国経済の健全な発展に貢献する。

## Business Principles

### Client Focus

顧客の話を十分聞く  
顧客の抱える問題の本質を理解すれば、自ずと最適なソリューションが見つかる

### Win-Win

顧客、取引先、役職員、株主の全員が Win-Win の関係になれるビジネスを行う  
プロジェクトに関わるメンバー全員が幸せになれるビジネスでなければ長続きしない

### Reputation

レピュテーションを高められる仕事を追求する  
レピュテーションは、ビジネスに正しい姿勢で取組むことで高まっていく

### ROE

効果的資源配分により、高収益を実現する  
高 ROE 経営を行い、株主資本を充実させ、健全な財務基盤を築いていく

### Compliance

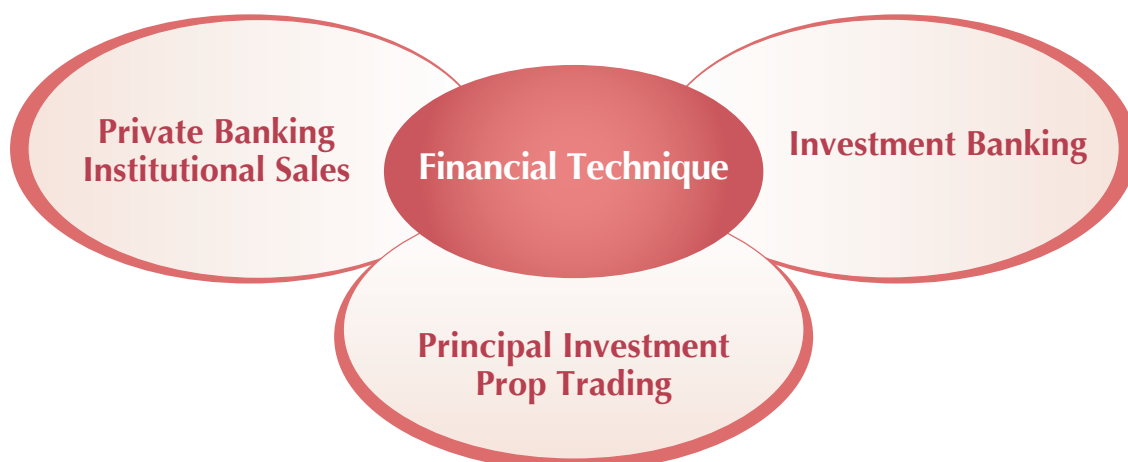
コンプライアンスを重視する  
原則自由の市場では、コンプライアンスを重視した経営が当然に求められる

### Teamwork

チームワークを重視する  
チーム構成員が各々の個性を尊重しあうことでチームは力を増し、顧客に対してより良いソリューションを提供できる

### Adaptability, Creativity

順応性と創造性を大切にする  
生産性の高い人材は、常に変化する世間の情勢を受け入れ、未来を先取りする



## 投資家向けサービス

### ■ 三田証券の投資家向けサービス

当社では、お客様の資産運用に関するニーズを充たすべく、幅広い運用商品を取りそろえております。伝統的な運用商品である株式、債券等だけでなく、お客様のご要望をお伺いし、テラー・メイドで運用商品を組成することも可能です。デッド・ストックを活用した資金調達や運用もご提案致します。

また、お客様の様々な金融に関する悩みに対して、幅広いアドバイザリー業務をご提供しております。

税金や金融商品に関連するアドバイス、ブロック・トレードの成立支援、不動産関連アドバイス他、お客様のニーズに、的確なソリューションをご提供します。

### ■ Wealth Management

富裕層の資産運用は複雑です。運用において十分なリスク分散と効果的収益の獲得を目指すのは当然ですが、所得税や将来の相続・事業承継を見据えたタックスマネジメント、更にはデッド・ストックを活用した資金調達、社会貢献への配分、資産を防衛するリーガル・マネジメント等、「持てる者」の悩みは尽きません。

当社は、独立系・オーナー系証券会社の強みを活かし、富裕層の皆様に幅広いアドバイスを行わせて頂いております。インハウスの税理士や経験豊富な弁護士・会計士、提携先の各種プロフェッショナルと力を合わせ、お客様にファミリー・オフィス・サービスをご提供します。

### Products - 運用商品ラインナップ

- ・株式・先物・オプション取引
- ・外国為替証拠金取引(FX)
- ・公募投資信託
- ・私募投資信託
- ・債券
- ・保険
- ・不動産 他

### Services - アドバイザリー業務

- ・ポートフォリオ診断
- ・ブロック・トレード成立支援
- ・所得税の節税対策
- ・相続・事業承継対策
- ・不動産関連アドバイザリー各種
- ・テラー・メイド商品組成支援 他

### デッド・ストックの有効活用

- ・カバード・コール
- ・有価証券担保融資
- ・ファンド担保融資

### 事務支援

- ・常任代理人業務

お客様、お一人お一人のご要望にスピーディに対応することが我々の価値と考えます

# 投資銀行業務

## ■三田証券の投資銀行業務

当社では、様々な形での投資銀行業務を行っております。特に、中堅規模案件、ニッチ案件に強みを持っており、実績も着実に積み重ねております。また、貸金業を兼業しており、医療機関向け融資や有価証券担保融資を中心に融資業務を行っております。資金使途に大きな制限がある銀行等の融資とは異なり、担保性に注目して融資を行うため、資金使途の制限は銀行等と比べ遥かに緩やかな点も特長です。

## M&A

### フィナンシャル・アドバイザー業務

当社は、M&Aや組織再編、事業承継などお客様の多岐にわたるご要望にお応えするべく、総合的かつオーダーメイドでのソリューションを提供しております。当社の特長でもある少数精鋭という組織形態の利点を活かし、大手金融機関では取り扱わないような案件においてもプレゼンスを発揮します。また、仲介・助言業務以外にも、証券会社として、公開買付代理人業務やM&Aファイナンスなどの、さまざまな付帯分野において多数の取引実績がございます。

- ・ M & Aアドバイザー
- ・ 組織再編アドバイザー
- ・ 事業承継アドバイザー

### 公開買付(TOB)関連業務

TOB規制に係る株式の買付を行う場合、当社が公開買付代理人から各種アドバイスまで、全般的にお手伝いさせていただきます。上場企業、未上場企業共に多くの実績を重ねております。

- ・ TOBアドバイザー
- ・ 公開買付(TOB)代理人業務

## 資金調達

### 資金調達アドバイザー

当社は、事業会社や医療機関、介護事業者、調剤薬局、企業経営者の方など多様なお客様に対して、個別の資金需要に応じ、さまざまな手法による資金調達をご提案しています。特に診療・調剤・介護報酬債権の流動化をはじめとするストラクチャード・ファイナンス分野では高い実績を有しており、銀行などの既存金融機関では取り扱いが困難な案件であっても、適切なソリューションをご提示いたします。

### デット・ファイナンス

- ・ 有価証券担保ローン
- ・ 医療機関向け資金調達支援

### エクイティ・ファイナンス

- ・ 第三者割当増資
- ・ 新株式、新株予約権又は  
転換社債などの買受け・引受け

### ストラクチャード・ファイナンス

- ・ 各種ストラクチャード・ファイナンスの企画、組成
- ・ 不動産の流動化・証券化
- ・ 売掛債権の流動化・証券化
- ・ LBOファイナンス

### ファクタリング

当社は医療機関、介護事業者、調剤薬局向けの資金調達支援の一環として、ファクタリング業務を行っております。診療・調剤・介護報酬債権の流動化において、多数の実績を持っております。

- ・ 医療機関向け資金調達支援(ファクタリング)
- ・ 診療報酬債権の証券化

## その他

- ・ 企業再生支援業務
- ・ DIPファイナンス

# 自己投資

## ■三田証券の自己投資

当社は、自らも資本市場の参加者であるとの認識に立ち、自己勘定投資を積極的に行っております。プロップ投資は、顧客との取引を円滑にしたり、プロジェクトの重要なエンジンになったりします。自己売買業務は、株式市場の流動性を増し、適正な株価形成の一助となります。

## プロップ投資

当社は、自己勘定からの投資として、医療機関や金融機関などが有する債権や不動産の買い取り、不良債権の買取り、老舗温泉旅館の再生に向けた資本の提供、各種ファンドへの出資、企業買収などを積極的に行ってきました。

投資銀行本部、商品部のメンバーを中心に、投資先の徹底したデューデリジエンスを行い、しっかりと投資成果をあげてきております

## 自己売買業務

当社の自己売買業務は、短期投資を中心に行うチームとロングショート運用を行うチームの2つのチームに分かれています。国内株式中心に運用を行っておりますが、しっかりとリスク管理を行い、着実に成果をあげてきております。

# コンプライアンス

## ■三田証券のコンプライアンス態勢

当社は、金融資本市場の重要な担い手である金融商品取引業者であるため、法令諸規則を遵守することはもちろん、投資者保護、市場の公正性確保のために十分な内部管理態勢を整備することを当然に求められております。

当社はコンプライアンス重視の経営を行っております。

### 経営管理態勢

当社のガバナンスは以下の図のとおりです。

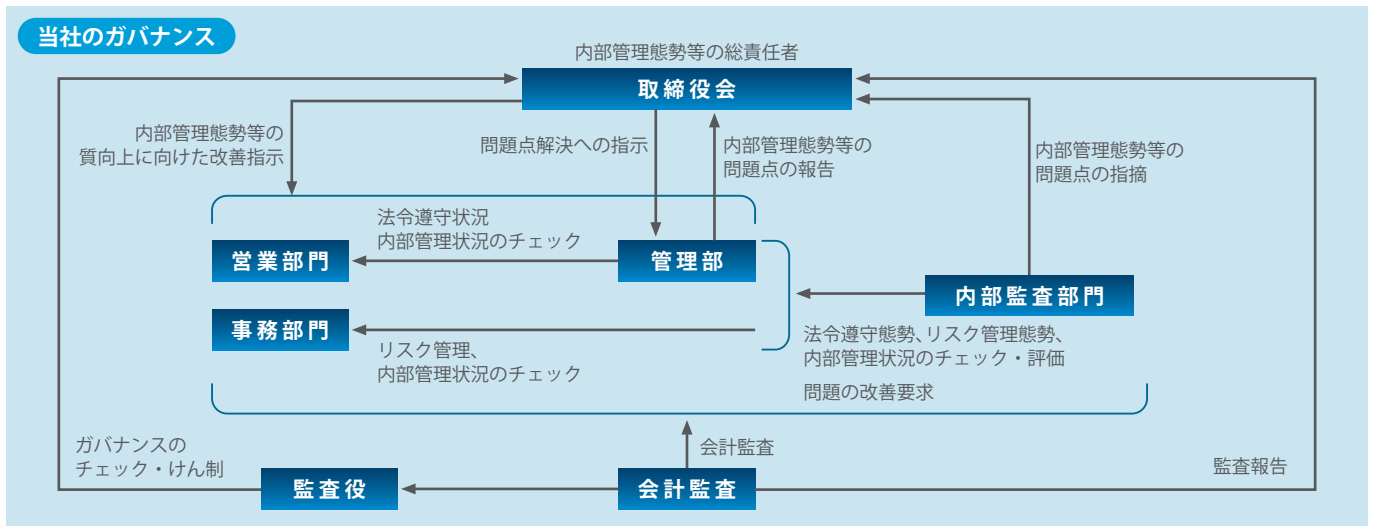
取締役会は、内部管理態勢の総責任者としての役割を持ちます。管理部門、監査部門、監査役、会計監査人等から、内部管理態勢等の問題点について報告・評価を受け、内部管理態勢等の質を向上させる責任を負います。

管理部門は、営業部門の法令遵守状況、リスク管理状況等を検証します。日々、法令違反が生じていないか、リスク管理上の問題が発生していないか等をチェックし、問題点があれば、営業部門に改善を要求し、重要事項につき取締役会に報告をします。

監査部門は、管理部門の内部管理態勢が十分に機能しているか、定期的にチェックを行い、評価をします。必要に応じて、問題点の改善を管理部門、営業部門、事務部門に対して行い、取締役会に問題点の指摘・改善要求を行います。

監査役は、取締役会のガバナンス・チェックの役割を担い、取締役会が適法に運営されているか、取締役が善管注意義務に違反していないか等を確認・牽制し、問題点があれば改善要求をするなど、所定の手続きをとります。

会計監査は、当社の会計処理の適正性及び計算書類等の適正な表示について監査を行っております。現在、当社は会計監査を清新監査法人に委託しております。



### 法令順守態勢

法令諸規則を遵守することは、証券会社役員にとって当然のことでありながら、証券業界には広範に多様な規制が施されているため、うっかり法令諸規則に抵触してしまうことがままあります。当社は、法令諸規則違反を起こさないよう、役職員の研修を定期的を実施して法令諸規則の理解度を高めると同時に、社内規程についても役職員が閲覧しやすいようにイントラネットに掲載しています。

法令遵守態勢については、随時、管理部のチェックが入ると共に、監査計画に基づき監査部が内部監査を行い、法令違反が発見された場合は、早期に適切な手続きを踏み、問題点を改善します。

### 内部管理態勢

金融商品取引業者は、顧客管理、営業員管理、売買管理、売買審査、引受審査、法令遵守状況の検査体制、事務管理、顧客とのトラブル訴訟対応、情報管理、外部委託業務管理を確実に行うよう求められております。当社は経営管理態勢、法令順守態勢でご説明のとりのガバナンスを行っており、内部管理態勢を確実なものとなるよう努めております。また、チャイニーズ・ウォール及びお客様に関する情報管理態勢についてはシステムの管理を行っております。

### リスク管理態勢

取引に内在するリスク、業務フローに内在するリスク等を分析し、未然にリスクを制限、排除できるようリスク管理に細心の注意を払っております。リスクを未然に防ぐことが最も重要ですが、実際にリスクを排除できなかつた場合は、管理本部長経由で取締役会に報告され、早期に適切な対応を行うよう取締役会がリスク管理を行います。

また、突発的な天災等に対するリスクに対しては、BCP(事業継続計画)を策定し、リスクの回避を目指すと同時に、可能な限り有事においても事業を継続できるよう訓練を行っております。



## 会社概要

商号	三田証券株式会社
英文名称	MITA SECURITIES Co.,Ltd.
登録番号	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第175号 貸金業者 東京都知事(3)第27088号 宅建業者 東京都知事(1)第92893号
設立	1949年7月
資本金	500,000,000円
主要株主	三田邦博
代表取締役社長	三田邦博
所在地	本店 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町3-11 Tel 03-3666-0011 Fax 03-3668-7350
	大阪支店 〒541-0054 大阪府大阪市中央区南本町1-7-15 Tel 06-6260-5670 Fax 06-6260-0882

加入協会	日本証券業協会 社団法人 金融先物取引業協会 社団法人 東京都宅地建物取引業協会
加入金融商品取引所	東京証券取引所・大阪証券取引所・東京金融取引所・TOKYO AIM取引所
加入投資者保護基金	日本投資者保護基金
会計監査人	清新監査法人

